

枚方市教育委員会 協議会 資料

案 件

- 1 枚方市学校整備計画（第2期実施計画）について
- 2 枚方市教育振興基本計画の見直しについて
- 3 市立小学校の水泳授業における民間活力の活用について
- 4 中学校全員給食について
- 5 叙勲について
- 6 GIGAスクール構想の推進における1人1台端末の更新について

○開催日 令和6年（2024年）8月26日

○開催場所 輝きプラザきらら3階 教育委員会室

枚方市学校整備計画（第２期実施計画）について

都市整備部 施設計画課

1. 政策等の背景・目的及び効果

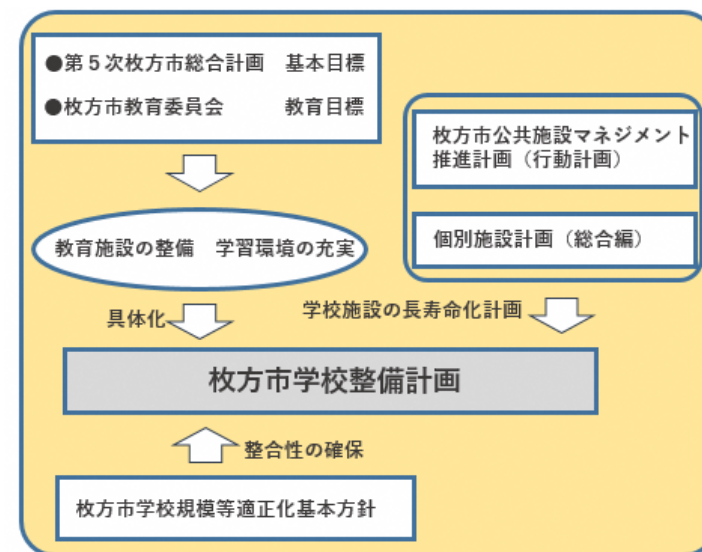
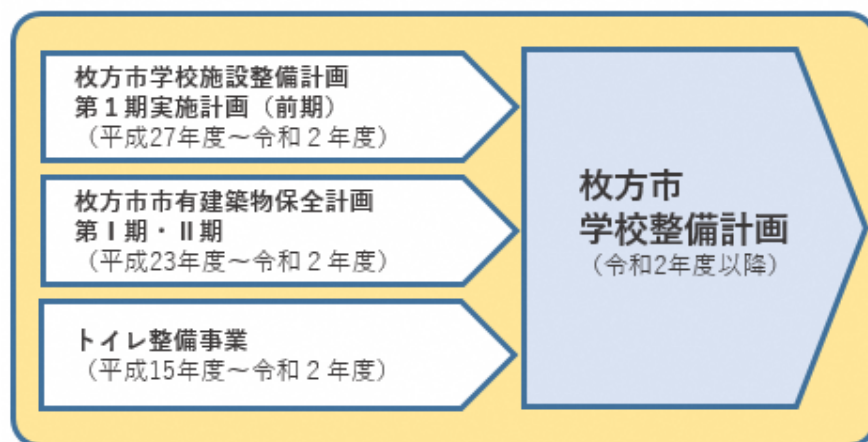
学校施設の整備について、中長期的な視点から財政負担の軽減を考慮し、時代のニーズに適した教育環境の質的向上等の観点をあわせた効果的・効率的な施設整備を図るため、令和２年３月に「枚方市学校整備計画」を策定し、学校施設の総合的かつ計画的な整備や保全の推進に向け、取り組みを進めているところです。

現在、令和２年度から令和６年度までの５年間を計画期間とする第１期実施計画を進めており、今年度で計画期間を満了することから、次期計画となる第２期実施計画の策定に向け、現在の検討状況及び今後の予定等について報告するものです。

2. 内容

(1) 計画の位置づけ

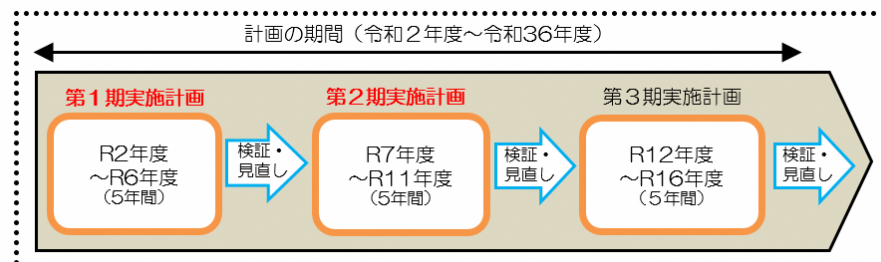
本計画は、第5次枚方市総合計画における基本目標「一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち」及び枚方市教育委員会における教育目標「学びあい、つながりあい、一人ひとりの未来をひらく」の達成に向けた取り組みの方向である「教育施設の整備」「学習環境の充実」に対する施策の計画として、位置づけています。



(2) 計画の期間等

本計画の期間は、令和2年度から令和36年度までの35年間です。

実施計画の期間は5年間毎とし、次期実施計画を策定する際に所要の検証・見直しを行うものとしています。



(3) 報告内容

枚方市学校整備計画 第2期実施計画（骨子案）について

3. 実施時期等

令和 6 (2024) 年 8 月	建設環境委員協議会へ報告 ・ 第 2 期実施計画の骨子案について
11 月	建設環境委員協議会へ報告 ・ 第 2 期実施計画素案及び意見聴取の実施について
12 月	意見聴取
令和 7 (2025) 年 2 月	建設環境委員協議会へ報告 ・ 意見聴取の結果及び第 2 期実施計画案について
3 月	計画の策定・公表

4. 総合計画等における根拠・位置付け

総合計画	基本目標	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち
	施策目標16	子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち



5. その他

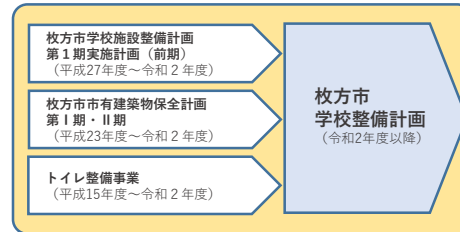
資料 枚方市学校整備計画 第 2 期実施計画（骨子案）

第1章 枚方市学校整備計画の基本的な考え方

1 計画の目的

- 各施設の耐用年数や中長期的な財政負担の軽減を考慮し、教育環境の質的向上等の観点をあわせた効果的・効率的な施設整備を図ります。

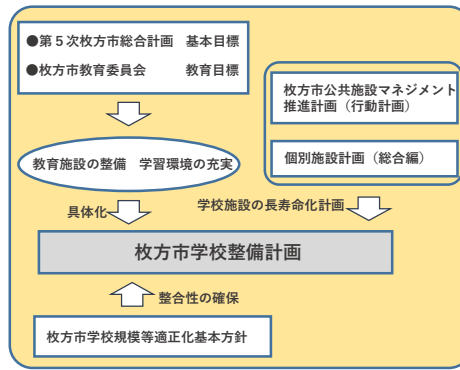
- 「枚方市学校施設整備計画」「枚方市市有建築物保全計画」、トイレ整備事業を一元化することで、より効率的な施設整備を図るとともに、コストの縮減や財政負担の平準化を考慮するものとして、令和2年3月「枚方市学校整備計画」を策定。



2 計画の位置づけ

- 第5次枚方市総合計画や枚方市教育委員会の教育目標の達成に向けた取り組みの方向である「教育施設の整備」「学習環境の充実」に対する施策の計画として位置づけ。

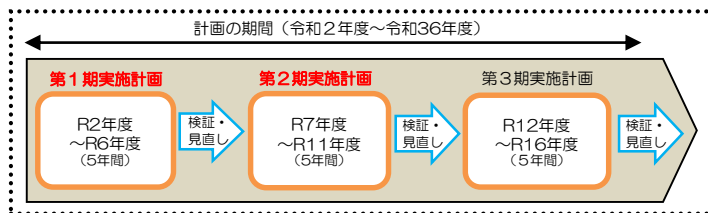
- 国土交通省が定める「インフラ長寿命化基整備計画」において、枚方市の行動計画となる「公共施設マネジメント推進計画」を上位計画とし、学校施設の長寿命化計画に位置づけ。



3 計画の期間等

■計画期間

- 令和2年度から令和36年度までの35年間。
- 実施計画の期間は5年間。次期計画時に検証・見直しを行います。



■対象施設

- 小学校及び中学校の校舎・体育館・武道場・その他これらに付随する各種設備
- 給食調理場（共同調理場を含む）・留守家庭児童会室

※幼稚園は「枚方市市有建築物保全計画」において整理しています。

4 基本的な考え方

【方針①】長寿命化の推進

小中学校校舎等	・建築後概ね80年で改築を基本とします。 ・改築時期までは、適切なサイクルで長寿命化改修を行います。
給食調理場	・施設所管部署の事業計画等と整合を図ります。 ・コストや工期の縮減、学校運営への影響に配慮して行います。
留守家庭児童会室	・建物状態を監視しながら保全を実施します。 ・将来的には余裕教室等への移転を進めていきます。

【方針②】コストの縮減

- ・国の財政支援制度を活用して事業費の平準化に努めます。
- ・学校統合等による適正な学校配置に基づく整備を図ります。
- ・将来の児童生徒数の推移を踏まえ、効果的な施設整備を図ります。
- ・ライフサイクルコストも視野に入れて検討します。
- ・長寿命化改修は、仮設校舎の設置を限定的にします。
- ・環境負荷の低減と施設のエネルギーコストの縮減を図ります。

【方針③】学校規模等適正化との整合

- ・教育内容等の多様化により教室が不足する場合は、施設の確保に努めます。
- ・今後策定する計画等に基づき統合を行う際は他の公共施設との複合化も検討します。
- ・学校統合等の検討対象校などは、状態を監視した保全を実施します。
- ・新校舎整備が必要となる学校は、実施計画を必要に応じて見直します。

5 計画の推進

全庁的な推進体制

庁内横断的な体制により、実施計画の策定などを行います。

関係者との合意形成

長期的な視点と関係者と合意形成を図りながら計画を進めます。

情報の一元管理

施設情報の一元管理により、設計業務等の効率化を図ります。

財源の確保

工事費の平準化と国庫補助金の活用により、計画を着実に推進します。

PDCAサイクルによる推進

整備内容や手法をPDCAサイクルにより推進します。

日常管理の徹底

日常点検や法定点検などを通じて、施設の劣化や損傷の早期発見に努めます。

第2章 第1期実施計画の検証

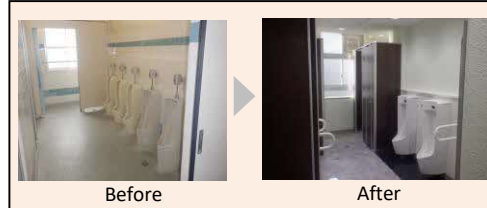
1 第1期実施計画の主な取り組み

- 香里小学校・津田中学校の長寿命化改修工事を実施しました。



【津田中学校 調理室改修】

- 全小中学校トイレ整備が完了しました。「洋式化・ドライ化・ユニバーサル化」



【トイレ改修】

- 禁野小学校の新校舎整備事業に着手しました（R8.8開校予定）



【禁野小学校 新校舎イメージ】

- 学校施設のエレベーター整備等に関する方針に基づき、要配慮児童生徒の在籍校に整備（R5～）

- 全小中学校体育館に空調設備を整備（R5～R6）

- 学校グラウンドの直営改修（R5～）

- 教室等の空調設備更新DBO事業者を選定（R6）



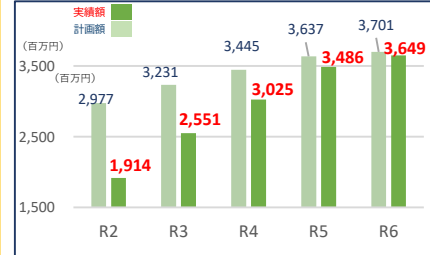
【体育館空調】

2 第1期実施計画の実績・改善効果

事業費

全体事業費

- 計画額約170億円に対して、約147億円で実施しました。



国庫補助金

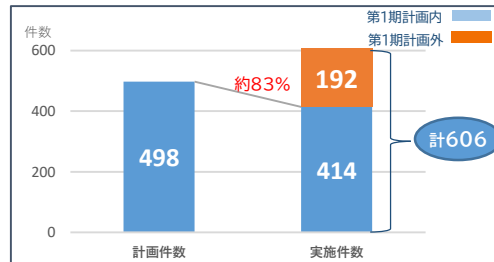
- 約30億円の国庫補助金を活用しました。

	R2	R3	R4	R5	R6	合計
交付金	287	637	725	699	431	2,779
負担金	32	0	0	0	202	234
合計	319	637	725	699	633	3,013
起債	443	466	504	945	204	2,562
総事業費	1,914	2,551	3,025	3,486	3,649	14,625

単位 (百万円)

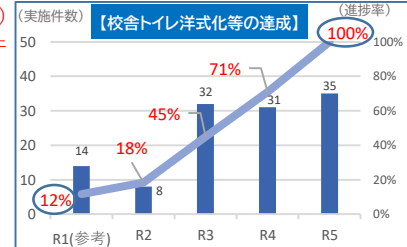
計画達成

- 保全改修等の件数は計画498件に対し414件（約83%）※点検結果等で前倒した老朽化対策の改修を含めると606件

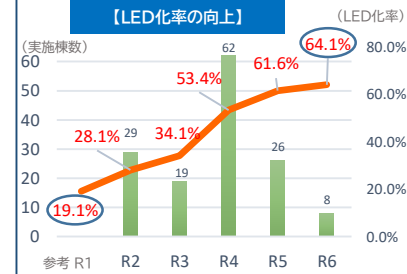


実施効果

【校舎トイレ洋式化等の達成】

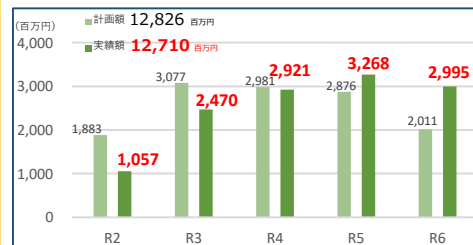


【LED化率の向上】



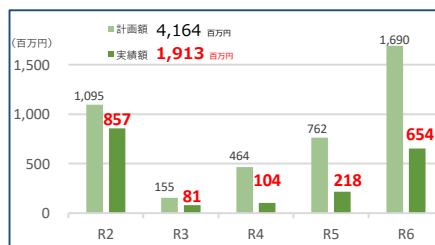
保全・トイレ改修費

- 外壁や屋上防水、受水槽など老朽化対策やトイレ改修工事を実施しました。



長寿命化等改修費

- 香里小学校と津田中学校の長寿命化改修工事を実施しました。



3 新たな課題

第1期計画に取り組んだ老朽化対策やバリアフリー化は、児童や生徒などが安心して学べる環境とするためにも、継続的に取り組んでいくべき課題です。加えて脱炭素化社会の実現に貢献する持続可能な教育環境の整備にも取り組む必要があります。引き続き、長寿命化の推進に向けて、計画的な取り組みを進めるための財源確保に努めるとともに、学校を取り巻く多様な環境変化にも柔軟な対応が必要です。

脱炭素化の推進

バリアフリー化

多様な学習環境への対応

事業財源の確保

第3章 第2期実施計画

1 新たな課題への対応

① 脱炭素化の推進

- 「枚方市役所CO₂削減プラン」に基づき温室効果ガスの排出量削減等に取り組むため、建築物の省エネルギー化を推進。

- 既設学校は教室空調の更新と照明設備のLED化によりZEB化（ZEB Oriented 相当）（※1）を目指します。
- 禁野小学校新校舎ではZEB Ready（※2）の達成を目指します。
- 大規模改修時の太陽光発電設備の導入を検討します。

教室等空調の更新

- 平成20年度に一斉設置した、教室等の空調設備を令和7年度から令和9年度にかけて約1,800室を更新。



教室空調

照明設備のLED化

- 校舎や体育館の照明設備を、CO₂削減効果の高いLED化に改修



LED照明



※2 ZEB Ready

※1 ZEB Oriented

単位（億円）

年度	R6	R7	R8	R9	R10～R24	計
事業費	—	11.6	28.7	36.5	14.8	92.0
国庫補助金	—	2.1	5.0	6.2	—	13.3
実施内容	事業者選定	設計・工事	設計・工事 維持管理	設計・工事 維持管理	維持管理	

③ 多様な学習環境への対応

- 学校施設における教室の運用にあたっては、オープンスクエアや校内ルボ等、様々な用途での使用が求められています。

- 余裕教室の効率的な活用（各校共通した教室活用のルールづくり）

- ・普通教室や支援教室、特別教室など従来の教室も含めて対応
- ・教室機能の転用や間仕切りによるスペースの確保
- ・複数の用途に使い分けた利用（ハイブリッド）など、学校教室を効果的に活用 など

② バリアフリー化

- 全ての子どもたちが安全かつ自由に移動できる環境を整備が必要です。

- 学校施設のエレベーター整備に関する方針に基づき計画的に整備します。
- 特に医療ケアを必要とする要配慮児童生徒の在籍校は整備の加速化を図ります。

エレベーター設置校数（予定）

（累計）

	R4	R5	R6	R7	… R11
EV設置校数	8	9	10	13	26
小中学校数	63	63	63	63	63
設置率	13%	14%	16%	21%	40%

※R12以降も毎年度2校程度のペースで整備を進めますが、要配慮児童生徒の在籍校への整備完了までは整備の加速化を図ります。

バリアフリー化 整備率

車椅子使用者用トイレ	100%
スロープ等による段差解消	97%
エレベーター（校舎）	14%

R6.3時点



車椅子用トイレ



スロープ



エレベーター

④ 事業財源の確保

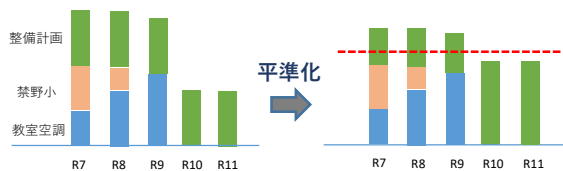
- 近年の物価高騰等により事業費が増大する傾向に加えて、禁野小学校整備事業や教室等空調更新事業の事業費がピーク（R7～R9）を迎えるため事業財源の確保が必要です。

- 計画的な保全改修、最適な整備手法の検討に加え、国庫補助制度の動向を注視し、安定的な財源の確保を図ります。
- 学校施設の安全性向上や環境改善のため国庫補助金を積極的に活用し、財政負担を抑制します。

2 第2期実施計画の費用 ※第2期実施計画 事業費は精査中

- 禁野小学校整備事業や教室等空調設備更新事業を含めた平準化を図ります。

全体事業費のイメージ



3 その他の改修計画

留守家庭児童会室	令和7年3月策定予定の「（仮称）児童の放課後を豊かにする行動計画」により、子どもたちにとってより良い居場所づくりに向けた環境整備（老朽化対策やトイレ等の環境改善）に取り組めます。
給食調理場	学校給食を安定的に滞りなく提供するため、「（仮称）学校給食施設整備保全計画」により、ドライ化システムへの改修や保全を行うことで、衛生面・安全面を確保した環境整備や環境保全に取り組めます。
小学校プール	「市立小学校の水泳授業における民間活力の活用について」や今後策定予定の推進計画と整合を図りながら、老朽化したプール施設の保全に取り組めます。
小中学校グラウンド	降雨後の状況調査を踏まえた、直営作業による改修等により、体育授業や部活動等の屋外教育環境の改善に取り組めます。

枚方市教育振興基本計画の見直しについて

総合教育部 教育政策課

1. 政策等の背景・目的及び効果

本市教育施策の中長期的な方向性を示す「枚方市教育振興基本計画」について、令和5年6月に閣議決定された国の教育振興基本計画（第4期）を参酌し、教育をめぐる国の動きや時代の変化を取り入れるとともに、本市において令和6年3月に策定した、新たな「枚方市教育大綱」を踏まえながら、計画内容の充実に向けた見直しに取り組み、今後の教育振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るものです。

2. 内容

平成28年6月に策定した「枚方市教育振興基本計画」については、令和9年度までを期間とする12年間の計画であり、本市におけるさまざまな教育施策の方向性を示しています。

本計画は、おおむね4年を目途に取り組みの検証・評価を行ったうえで、見直すこととしており、前回、令和2年度の見直しから4年が経過することから、国の第4期教育振興基本計画（令和5年度～令和9年度）のコンセプトである「持続可能な社会の創り手の育成」や「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」など、この間の時代の動きを取り入れるとともに、新たな「枚方市教育大綱」に示す、「社会を生き抜く力の育成」や、「豊かな心と健全な体の育成」、「誰一人取り残されない教育の実現」などを実現していくため、今後の基本方策に反映する見直しを行います。

なお、計画素案については、枚方市教育に関する事務の点検評価に携わっていただいている学識経験者等からの意見をいただきながら検討作業を進めていきます。

【参考】「枚方市教育振興基本計画」の見直しの進め方

時期	枚方市教育振興基本計画（期間：12年間）		枚 方 市 教 育 大 綱（期間：4 年間） ＜市長が教育委員会と協議しながら定める大綱＞
平成28年度 令和元年度	平成28年 6 月 策 定 枚方市教育基本振興計画（10の基本方策） 1 確かな学びと自立を育む教育の充実 2 豊かな心と健やかな体を育む教育の充実 3 教職員の資質と指導力の向上 4 「ともに学び、ともに育つ」教育の充実 5 幼児教育の充実 6 地域とともにある学校づくりの推進 7 学びのセーフティネットの構築 8 学びを支える教育環境の充実 9 基礎的な知識・技術の学習機会の提供と図書館の充実 10 文化・芸術・歴史・スポーツに親しめる環境づくりの推進	反 映	平成28年 3 月 策 定 「枚方市教育大綱」に掲げる方針 ・ 知・徳・体の調和のとれた生きる力を育み、子どもたちの未来への可能性を最大限に伸ばす学校教育を充実させます。 ・ 子どもたちが学ぶ楽しさを感じながら、安全に安心して生き生きと学校での生活を送れるよう学びのセーフティーネットを構築するとともに、教育環境を充実させます。 など 令和 2 年 3 月 策 定
令和 2 年度 令和 5 年度	令和 2 年 9 月 見 直 し ※ 教育大綱のほか、国の教育振興基本計画（第3期）、学習指導要領の改訂等を踏まえた見直しの実施。		反 映
令和 6 年度 令和 9 年度	充実・見直し予定（概ね4年ごと） ○国の教育振興基本計画（第4期）を参酌 ・ 教育をめぐる現状。課題・展望 ・ 2つのコンセプト 持続可能な社会の創り手の育成 日本社会に根差したウェルビーイングの向上 ○本市教育の取り組みの成果と課題の総括を反映 など	反 映	新たな「枚方市教育大綱」に掲げる重点方針 ・ 社会を生き抜く力の育成 社会体験の機会提供 ・ 豊かな心と健全な体の育成 小学校給食の無償化 ・ 誰一人取り残されない教育の実現 一人一人に的確に応える支援教育の推進 など

3. 実施時期等（今後の予定）

令和6年8月	教育子育て委員協議会へ見直しに向けた概要説明
9月	計画の見直し内容の検討
10月	学識経験者への意見聴取
11月	教育子育て委員協議会へ計画の見直し案の説明
12月頃	素案に係るパブリックコメントの実施
令和7年1月	枚方市教育振興基本計画の見直し

4. 総合計画等における根拠・位置付け

総合計画

基本目標 一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち

施策目標 15 子どもたちが健やかに育つことができるまち

施策目標 16 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち

施策目標 17 誰もが文化芸術やスポーツなどに親しみ、学び、感動できるまち



5. 関係法令・条例等

教育基本法

6. 事業費・財源及びコスト

《事業費》 86千円 （当初予算計上済み）

内訳 学識経験者に対する報償金 86千円

《財 源》 一般財源

市立小学校の水泳授業における民間活力の活用について

総合教育部 教育政策課
新しい学校推進課
学校教育部 教育指導課

1. 政策等の背景・目的及び効果

市立小学校の水泳授業における民間活力の活用事業については、令和3年（2021年）12月に「市立小学校の水泳授業における民間活力の活用について―基本的な考え方―」を策定の上、令和4年度（2022年度）から実施校を拡大しながら実施してきました。

その後、この間の物価高騰などによる社会状況の変化や、事業実施の中で明らかになった課題などもあることから、改めて課題等の整理を行った上で、本事業の今後の方向性を示す計画の作成期間を、令和6年度（2024年度）まで延長し、現時点で生じている課題等について対応策などを整理することとしていました。

今回、各施設の受入れ枠の見込みなど、今後の課題について民間事業者へのヒアリングを行いましたので、その結果等についてご報告するものです。

2. 内容

(1) ヒアリング実施期間

令和6年(2024年) 6月10日～7月9日

(2) ヒアリング対象施設(事業者)

市内および近隣の民間水泳施設 計14施設を運営する計9事業者

ヒアリング対象施設(事業者)一覧

- | | |
|-----------------|-----------------|
| ・枚方スイミングスクール | ・ビッグ・エスくずは |
| ・枚方スイミングスクール香里 | ・くずはスイミングクラブ |
| ・牧野スポーツクラブ | ・くずは男山スイミングスクール |
| ・コナミスポーツクラブ香里ヶ丘 | ・コパンスイミングスクール長尾 |
| ・コナミスポーツクラブ寝屋川 | ・リーズスイミングクラブ |
| ・コナミスポーツクラブ八幡 | ・グンゼスポーツ枚方 |
| ・ビバススポーツアカデミー枚方 | ・グンゼスポーツ京都八幡 |

(3) 施設（事業者）からの意見について

①施設の受入れ枠拡大について

- ・各事業者とも、量に差はあるものの総じて受入れ拡大は可能との意見であった。
- ・受入れ枠拡大の条件として、多くの事業者は、3学期まで含めた通年での授業実施が必要との意見であったほか、一部の事業者からは、会員利用との併用や、系列の市外店舗の利用などによる受入れ枠の確保が可能との意見もあった。

②契約手法について

- ・スタッフの人材確保や効率的な配置のため、授業時間の組み方の工夫や、複数年契約を求める意見があった。
- ・スタッフ体制の整備やバスの確保のため、学校から実施日などのスケジュールをこれまでより早く示してほしいとの意見があった。

③送迎バスについて

- ・送迎用のバスについては、運転手の確保が困難となっている。特に令和7年度（2025年度）は大阪万博の影響もあり、さらに困難となることが予想される。
- ・学校や施設によっては、付近にバスの乗車場所・待機場所がないことも課題である。

④スタッフ派遣について

- ・学校プールへのスタッフ派遣は、人材確保や採算性などの面から難色を示す事業者が多かった。
- ・一部の事業者からは、スタッフ派遣に前向きな意見や、学校の協力や必要スタッフ数など条件面が合えば実施可能との意見もあった。

⑤その他、本事業に対する意見等について

- ・小規模校で児童数が施設の受入れ許容量を超えておらず、事前に指導や評価の進め方について各学校と調整ができれば、複数校合同で授業を実施することも可能。
- ・現禁野小学校のプールについて、条件があれば、活用検討は可能。

(4) 本ヒアリングを踏まえた受入れコマ数の見込みについて

全学校での実施に必要なコマ数の総数	およそ 1, 760 コマ (※各学校のクラス数等から算出)
各施設における受入可能コマ数の総数	およそ 1, 820 コマ (※施設からの聞き取り内容から算出)

※授業1回分(1時限45分を2時限連続)を1コマとしています。

(5) ヒアリング結果を踏まえた今後の検討事項について

施設側の受入れ可能コマ数について、計算上では、全学校での実施に必要な数を上回る見込みであるため、次の事項について検討を行う。

- ・通年での実施を想定した、学校行事のスケジュールなど学校との調整や保護者の理解
- ・施設と学校の効率的なマッチングを進めるため、効果的な指導時間との両立が可能なバスによる移動時間の考え方の整理
- ・学校と施設間を送迎するバスの確保
- ・複数校合同実施などコマ数の効率的な活用手法
- ・安定的な事業実施のためのセーフティネットの考え方の整理や、複数年契約の検討
- ・スタッフ派遣の考え方の整理、実施校の選定や持続的な実施に向けた仕様の見直し
- ・市保有プール等を活用した新たな施設整備の必要性
- ・バスの賃借料を含め全小学校の水泳授業を民間委託した場合に必要なコストの試算

3. 今後の予定

- 令和6年（2024年）8月 教育子育て委員協議会にヒアリング結果等について報告
- 11月 教育子育て委員協議会に「（仮称）小学校水泳授業民間活用推進計画（案）」について説明

4. 総合計画等における根拠・位置付け

総合計画

基本目標 一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち

施策目標 16 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち

枚方市教育振興基本計画

基本方策 2 豊かな心と健やかな体を育む教育の充実



5. 関係法令・条例等

学校教育法、学習指導要領 等

6. 事業費・財源及びコスト

《事業費》 総額 51,879 千円（令和6年度（2024年度）当初予算）

内訳 （水泳授業指導委託料） 49,074 千円

（送迎バス運行委託料） 2,805 千円

《財 源》 一般財源

中学校全員給食について

総合教育部 おいしい給食課

1. 政策等の背景・目的及び効果

中学校全員給食の実施に向けて、既設の第一学校給食共同調理場の中学校給食エリアの改修に加え、新たな給食センターをP F I方式で整備するため、現在、新たな給食センターの整備についてはアドバイザー委託を実施し、P F I事業者の公募・選定に向け準備を進めているところです。

つきましては、新たな給食センターにおける「（仮称）枚方市立中学校給食センター整備運営事業」の事業概要及び事業者の公募選定までの流れと中学校全員給食開始までの事業スケジュールの案について報告するものです。

2. 内容

(1) 「(仮称)枚方市立中学校給食センター整備運営事業」の事業概要について

●別紙参考資料1のとおり

(2) PFI事業者の公募選定までの流れについて

令和6年(2024年)7月	第1回事業者選定審査会
8月	実施方針・要求水準書(案)公表
8月・9月	実施方針・要求水準書(案)への質問・意見〆切、回答公表
10月	第2回事業者選定審査会
11月	教育子育て委員協議会 特定事業の選定等報告
12月	特定事業の選定・公表・入札公告
令和7年(2025年)1月・2月	入札説明書等に関する第1回質問の〆切、回答公表
2月	参加表明書提出〆切
3月	参加資格審査結果通知
3月・4月	入札説明書等に関する第2回質問の〆切、回答公表
5月	提案書類の受付及び入札
6月	第3回事業者選定審査会
7月	第4回事業者選定審査会
	落札者決定及び公表
9月	定例月議会へ契約締結議案提出

(3) 中学校全員給食開始までの事業スケジュール（案）について

●別紙参考資料 2

- ・令和 5 年(2023年)11月（教育子育て委員協議会）以降の変更点

① 第一学校給食共同調理場の改修期間に、民間給食事業者を活用した給食提供の可否について最終判断のリミットを令和 6 年(2024年) 6 月末としており、引き続き民間動向を調査しましたが民間給食事業者の状況には変わりはなく、外部発注による給食の調達は不可能という結果。

②（仮称）枚方市立中学校給食センターの整備については、現在の世界的な原材料の品薄・高騰の影響により、かつて経験のない価格高騰・納期遅れが発生している社会情勢等も考慮しますと、設計・建設期間が21カ月を 4 カ月延長し、25カ月。

以上のことから中学校全員給食の開始は令和 10 年(2028 年) 2 学期とします。

3. 実施時期等

令和6年（2024年）	8月	教育子育て委員協議会で報告
	10月	第2回枚方市立中学校全員給食事業PFI事業者選定審査会
	11月	教育委員会定例会・協議会で特定事業の選定等報告
	11月	教育子育て委員協議会で特定事業の選定等報告

4. 総合計画等における根拠・位置付け

総合計画

基本目標 一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち

施策目標 16 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち



5. 関係法令・条例等

学校給食法

6. 資料

- ・ 参考資料 1 事業概要
- ・ 参考資料 2 事業スケジュール(案)

(仮称)枚方市立中学校給食センター整備運営事業 事業概要

1. 事業概要

1.1. 内容

本市では、市立中学校への給食提供方法をランチボックス方式の選択制から食缶方式の全員給食制に移行するにあたり、「今後の中学校給食に関する方針」（令和4年12月策定）を策定し、既設の第一学校給食共同調理場に加え、新たに本施設を整備することとしている。本施設の建設地は第三学校給食共同調理場跡地であり、本事業において現存する旧施設を解体し、本施設を新設するものである。

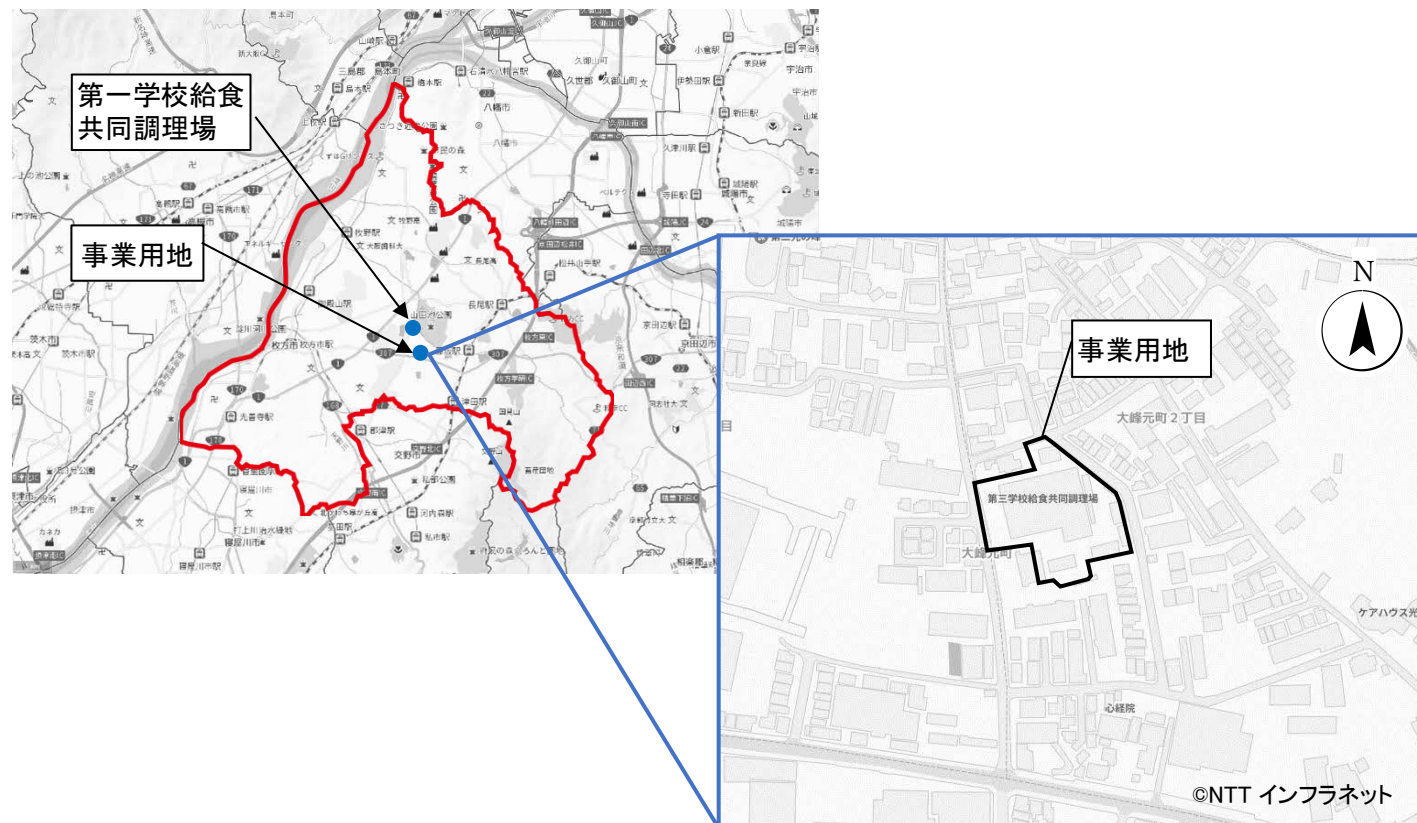
本事業は、旧施設の解体から本施設の設計、建設、維持管理、運営を民間事業者が一貫して実施するPFI方式を導入することにより、民間の高度な技術力や経営能力等のノウハウ及び資金を活用し、市が行う献立作成や食材調達と連携することで、市立中学校へ安全でおいしい学校給食をより安定的、効率的に提供することをめざす。

1.2. 施設概要

施設の概要は以下のとおりである。

事業用地	枚方市大峰元町2丁目2番 10 号	施設延べ面積	約 2,800 m ²
敷地面積	約 4,110 m ²	見学施設	有
提供食数	一日当たり最大 6,000 食	献立方式	完全1献立
アレルギー対応食数	120 食(想定)	米飯施設	なし
供用開始	令和 10 年1月	維持管理・運営期間	15 年7か月
対象校	第一学校給食共同調理場改修中(選択制給食): 中学校 19 校 第一学校給食共同調理場改修後(全員制給食): 中学校 9 校		

◆事業用地

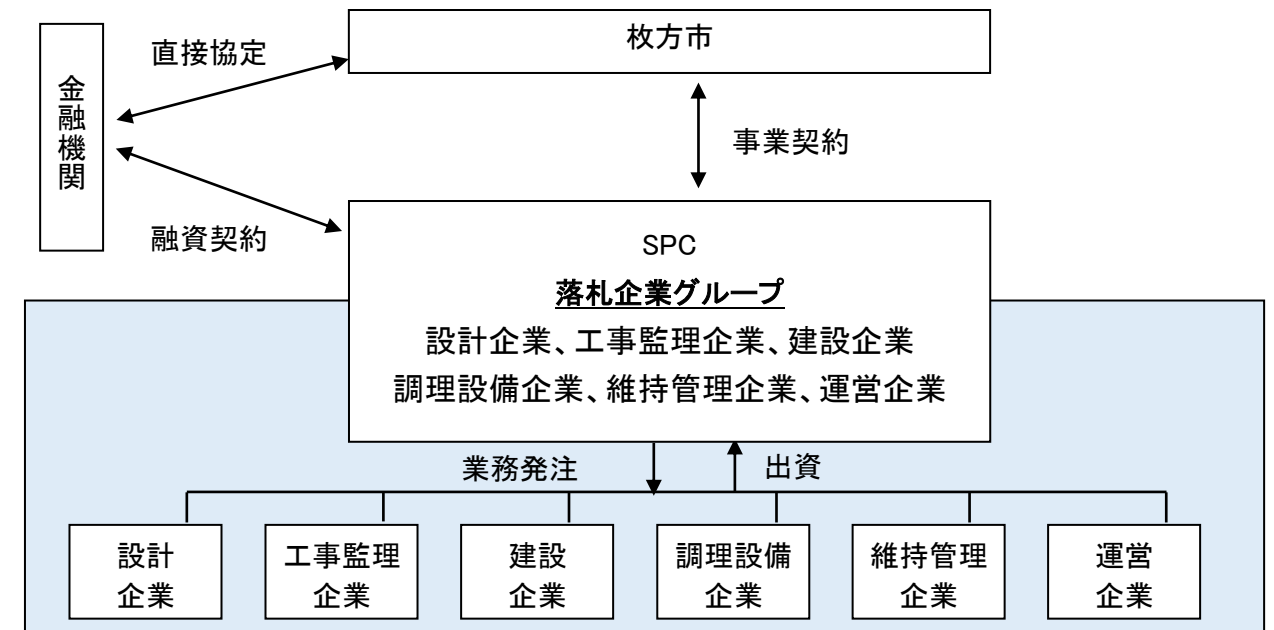


2. 本事業で適用する事業手法

PFI 方式は、施設の整備、運営・維持管理を一括して民間事業者を実施させる方式であり、本事業においては、施設整備費の割賦払いが可能で、財政負担の平準化を図ることができる PFI（BTO）方式を採用する。

PFI 方式では、事業に関係する様々な業態の民間事業者が出資し設立する特別目的会社（会社法に基づく株式会社。以下「SPC」という。）が地方公共団体との契約を締結し、施設の整備、運営・維持管理を実施する。

施設整備資金は SPC が自ら金融機関からの借入により調達するため、地方公共団体に加え、金融機関が借入人の SPC に対して経営状況の監視を行うことになり、地方公共団体と金融機関による二重の事業監視の仕組みを導入することになる。地方公共団体と金融機関は、SPC の経営状況に係る情報共有や、SPC の経営不振時への対応等を内容とする「直接協定（Direct Agreement）」を締結する。



3. 事業者の募集及び選定方法

本事業では、設計、工事監理、建設、各種備品調達、開業準備、維持管理及び運営の各業務において、事業者の広範囲かつ高度な技術力や能力等による効率的かつ効果的なサービスの提供を求めることから、事業者の選定にあたっては、価格のみならず民間のノウハウ並びに創意工夫を総合的に評価することが必要である。したがって、事業者の選定方法は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10の2に基づき、サービス対価の額や各業務における能力、事業の継続性、安定性等を総合的に評価する「総合評価一般競争入札方式」により行うものとする。

參考資料2

29

叙勲について

学校教育部 教職員課

1. 概要

元枚方市立小学校長について、その功労に対し叙勲が行われましたので、報告するものです。

2. 内容

高齢者叙勲 瑞宝双光章

元 枚方市立明倫小学校長 田渕 美智子 氏

3. その他

伝達済みです。

GIGAスクール構想の推進における 1人1台端末の更新について

学校教育部 教育研修課

1. 政策等の背景・目的及び効果

本市では、国のGIGAスクール構想に伴い1人1台端末を賃貸借契約（5年）により令和2年度（2020年度）に導入しました。令和7年度（2025年度）に順次、賃貸借契約期間が終了となることから、子どもたちの学びに支障がないよう1人1台端末の更新を滞りなく進めるために、令和5年度（2023年度）より小中学校教職員や外部有識者による意見聴取会を設置するとともに、内外の意見を参考にして議論を重ねてきました。本件では、令和12年（2030年）9月30日までの約5年間の次期1人1台端末に係る機種、周辺機器及び学習支援ソフト、通信手段等について報告するものです。

2. 内容

1 人 1 台端末に係る機種、周辺機器及び学習支援ソフト、通信手段等の仕様について説明します。

- ・ 1 人 1 台端末：iPad Wi-Fi＋セルラーモデル（LTE）
- ・ キーボード付ケース、タッチペン、保護フィルム
- ・ データ通信回線：セルラー通信（LTE）

（詳細については別添資料）

3. 実施時期等

令和 6 年（2024年） 8 月 教育子育て委員協議会（次期 1 人 1 台端末及び周辺機器について）

9 月 補正予算要求（債務負担行為）

令和 6 年度中 契約手続

令和 7 年（2025年） 7 月～順次、児童・生徒、教職員端末更新（月ごとに）

12月 全端末更新完了

4. 総合計画等における根拠・位置付け

総合計画 基本目標 一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち

施策目標16 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち



5. 関係法令・条例等

学校教育の情報化の推進に関する法律

学校教育情報化推進計画

こども基本法

こども大綱

子どもを守る条例

6. 事業費・財源及びコスト

令和6年度（2024年度）

特別職非常勤職員報酬等：1,056千円

総事業費：5,098,726千円

補助金額：1,161,380千円

市負担額（予算）：3,937,346千円

7. 資料

GIGAスクール構想の推進における1人1台端末の更新について

GIGAスクール構想の推進における 1人1台端末の更新について

1人1台端末及び周辺機器等

更新後	内容	備考		
契約期間	契約締結日～令和12年9月30日			
納入台数	約35,000	児童・生徒	28,700	
		児童・生徒 予備機	3,000	
		教職員	3,300	教員、学校事務職員、講師等、予備機含む
1人1台端末	iPad Wi-Fi+セルラーモデル(LTE)	【現行】iPad第7世代32GB Wi-Fi+セルラーモデル(LTE)		
データ通信回線	セルラー通信(LTE)	【現行】セルラー通信(LTE)		
キーボード付ケース	・スマートコネクト機能搭載 ・現行モデルより軽量	スマートコネクト機能:端末に装着するだけで自動で接続し、キーボード入力可能な機能 【現行】スマートコネクト機能搭載、602g		
タッチペン	パームリジェクション機能搭載	パームリジェクション機能:画面に書き込む際に、手のひら等に反応せずにペン先のみに反応し、誤作動を防止する機能 【現行】なし		
その他周辺機器等	・フィルタリングソフト	不適切なサイトへのアクセスを防止するためのソフトウェア		
	・資産管理ソフト	遠隔で端末を制御したり、紛失時に位置情報を取得するためのソフトウェア		
	・保護フィルム	画面破損を防ぐためのシート		

学習支援ソフト及びデジタルドリル

	校種	現行ソフトウェア	更新後ソフトウェア	備考
学習支援機能	小学校	ロイロノート	ロイロノート	・ロイロノートは小学校低学年でも操作が簡単 ・中学年、高学年に向けて、他のソフトウェアの活用場面を増やす。 ・Appleソフトウェア（Keynote、Pages、Numbers）やMicrosoftソフトウェア（PowerPoint、Word、Excel）は、より複雑な資料や表・グラフ作成に優れている。 ・今後、教職員がMicrosoftソフトウェア（Teams）を校務で活用することにより、教職員同士の連絡や資料共有等が今まで以上に円滑になる。
		Apple	Apple	
		Microsoft	Microsoft	
		Google		
	中学校	ミライシード	Apple Microsoft	・社会で日常的に使用されているOSソフトウェアを積極的に活用することで、社会を生き抜く資質・能力の育成を図る。 ・ミライシードに備わっている主な機能（テキスト入力、画像・動画挿入、共同編集等）は、AppleソフトウェアやMicrosoftソフトウェアで代替可能。
		Apple		
		Microsoft		
		Google		

	校種	現行ソフトウェア	更新後ソフトウェア	備考
デジタルドリル	小学校	navima	navima（予定）	AIドリル
	中学校	ミライシード	AIの可能性を含め 今後検証	・個別最適な学びを推進していく中で、家庭学習や宿題の在り方についても一層の検討が必要。 ・デジタルドリルの活用に向けて、教職員の意見も聞きながら改めて検証の機会を作る必要がある。 ・デジタルドリルに求める機能 ①AIによる分析やサポート機能（児童・生徒一人ひとりに個別最適なアドバイスや支援をするもの） ②ダッシュボード（必要な情報が一目でわかるように一覧表示されているもの）との連携

国の方向性と本市のめざす教育

全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現

令和3年1月26日、中央教育審議会、「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して
～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」

夢と志を持ち、可能性に挑戦する「枚方の子ども」の育成
～子どもたちの未来への可能性を最大限に伸ばす枚方の教育～

令和6年3月、枚方市教育大綱

様々な出会いや経験の機会を作り、豊かで多様な人間性を育みながら、未来社会をしなやかに生き抜く力を養う

全ての子どもにとって

特別な配慮を要する
児童・生徒支援

学校に登校できない
児童・生徒支援

特異な才能を持つ
児童・生徒支援

教師主体の一斉授業から、子どもが主役の学習活動へと転換するための授業改善

自分に合った学び方・表現方法の選択

他者参照

共同編集

リアルタイムなフィードバック

学校を越えたつながり

双方向オンライン

1人1台端末の文房具的活用

高度な教育